

平成 18 年度 人口等都市政策調査研究事業 報告書

平成 19 年 3 月

尼 崎 市

はじめに

本市は、昭和40年代半ばから30年以上にわたって人口減少が続いており、近年、減少傾向は緩やかになりつつあるものの、平成19年3月現在、461,814人となり、ピーク時から約9万人減少した。平成17年は社会減少だけでなく、国と同様、死亡が出生を上回る自然減少となるなど、少子高齢・人口減少への対応が今後の市政運営の大きなポイントとなっている。

このようなことから、転入者、転出者、市内間転居者といった転居者や市内の新築住宅取得者、市外の住宅取得希望者などが本市をどのように評価しているのか、また、転居の要因はどこにあるのかなどの実態について、現状を把握するとともに、グループインタビューを通じて、その要因や本市への見方を深く掘り下げて聞く取組を、平成17年度と平成18年度の2ヶ年にわたって実施した。

また、大規模な工場や社宅などの跡地について、平成7年度～平成16年度の10ヶ年度間でどのように土地利用転換が進んでいるのか、さらに住宅供給側の事業者からみて、尼崎市はどのように評価されているのかなどの実態把握も行い、これらの調査結果から尼崎市の抱える課題について明らかにした。

このような人口移動の実態や大規模な土地利用の変遷動向は、本市のあらゆる市政に関わる課題を包含することから、庁内関係課の職員を集めた都市政策検討会議を平成17年度と平成18年度の2ヶ年度に渡り設置し、調査の進め方や調査結果に基づいた分析などにおいて計12回にわたる議論を行った。第1章では、これらの検討を通じて、今後の施策展開に関するアイデアをとりまとめたところである。

今後、この一連の調査研究事業で明らかになった課題の解決に向けて、さらに検討を進めてまいりたい。

平成19年3月

尼崎市企画財政局企画財政部都市政策課

目 次

はじめに

インターネットアンケート調査	1
1．調査の概要	1
2．調査結果の分析	2
資料1：調査票	19
転出入者アンケート調査	31
1．調査の概要	31
2．調査結果の分析	32
資料2：調査票	43
転出入者グループインタビュー調査	55
1．グループインタビューの概要	55
2．転入者グループインタビューの結果	55
3．転出者グループインタビューの結果	58
平成17年度・18年度の各種調査結果から見た課題整理	61
1．平成17年度・18年度調査の種類	61
2．調査結果の整理と都市政策検討課題	62
新たな施策展開の検討	67

参考資料

1．都市政策検討会議	87
・ 検討経過と検討メンバー	
2．シティセールスに係る先進事例調査	89
・ 横浜市と川崎市の取組	
3．将来推計人口の試算方法	92

図 平成 18 年度人口等都市政策調査研究事業 調査報告書の構成

